

【参考】平成24年度の財務諸表

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、総務省が示した基準で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしている。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
1 公共資産	42,798	42,643	155
道路、学校、庁舎等有形固定資産	42,791	42,632	159
売却可能資産	7	11	▲ 4
2 投資等	4,791	4,902	▲ 111
投資及び出資金	2,118	2,121	▲ 3
貸付金	1,359	1,442	▲ 83
基金等	1,314	1,339	▲ 25
3 流動資産	3,512	3,086	426
減債基金等現金預金	3,456	3,025	431
未収金	56	61	▲ 5
資産合計 A	51,101	50,631	470
1 固定負債	35,320	34,328	992
2 流動負債	5,004	4,513	491
負債合計 B	40,324	38,841	1,483
	(30,924)	(30,839)	(85)
(Bのうち地方債)	34,755	33,041	1,714
(Bのうち退職手当引当金)	5,129	5,312	▲ 183
純資産合計 C (A-B)	10,777	11,790	▲ 1,013
	(20,177)	(19,792)	(385)
負債・純資産合計 D (B+C)	51,101	50,631	470
	(51,101)	(50,631)	(470)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

- ・ 公共資産は平成23年度と比較して、155億円増加している。これは、地域経済の発展と景気の下支えを図るため、公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものである。
- ・ 投資等は、貸付金の償還などにより111億円減少している。
- ・ 流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより426億円増加している。
- ・ これらの差引により資産合計(A)は、平成23年度と比較して470億円増加している。
- ・ 負債合計(B)は、平成23年度と比較して1,483億円増加している。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものである。
- ・ 純資産合計(C)は、平成23年度と比較して1,013億円減少している。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためである。その影響を除けば、平成23年度と比較して、負債は85億円増加、純資産は385億円増加している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
1 人に係るもの	4,793	4,993	▲ 200
人件費	4,210	4,281	▲ 71
退職手当	493	510	▲ 17
退職手当引当金繰入金等	90	202	▲ 112
2 物に係るもの	1,812	1,814	▲ 2
減価償却費	1,349	1,333	16
物件費等	463	481	▲ 18
3 移転支出的なもの	5,096	5,020	76
社会保障給付	636	652	▲ 16
補助金等	4,460	4,368	92
4 その他	440	323	117
経常行政コスト A	12,141	12,150	▲ 9
1 使用料・手数料	157	159	▲ 2
2 分担金・負担金・寄附金	116	105	11
経常収益 B	273	264	9
純経常行政コスト C (A-B)	11,868	11,886	▲ 18
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.2%	2.2%	0.0%

- ・ 経常行政コスト (A) は、平成23年度と比較して9億円減少している。これは、移転支出的なコストとして国民健康保険調整交付金などの補助金等が増加した一方で、人に係るコストとして退職手当支給割合の減により退職手当や退職手当引当金繰入金等が減少したことなどによるものである。
- ・ 経常収益 (B) は、平成23年度と比較して9億円増加している。これは、公社等外郭団体からの基本財産の返戻による寄附金の増などによるものである。
- ・ これらの差引により純経常行政コスト (C) は、平成23年度と比較して18億円減少している。

(3) 純資産変動計算書

純資産 (資産 - 負債) が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	11,790
純経常行政コスト	▲ 11,868
一般財源	8,779
補助金等受入	2,141
臨時損益	▲ 62
資産評価替えによる変動額	▲ 3
期末純資産残高	10,777

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		取 入		収 支
1 経常的収支の部	10,550	1 経常的収支の部	12,722	2,172
人件費	4,976	地方税	5,017	
補助金等	3,931	地方交付税	2,927	
その他(社会保障給付等)	1,643	その他(国庫補助金等)	4,778	
2 公共資産整備収支の部	2,110	2 公共資産整備収支の部	1,649	▲ 461
公共資産整備支出	1,607	国庫補助金等	466	
公共資産整備補助金等支出	478	地方債発行額	960	
他会計への建設費充当財源繰出支出	25	その他(基金取崩額等)	223	
3 投資・財務的収支の部	3,118	3 投資・財務的収支の部	1,620	▲ 1,498
貸付金	1,123	国庫補助金等	318	
地方債償還額	1,532	貸付金回収額	1,228	
その他(基金積立金等)	463	その他(地方債発行額等)	74	

当年度現金増減額	213
期首現金残高	310
期末現金残高	523

3 連結会計の概要 連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (25団体)	(財)福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
1 公共資産	51,883	51,902	▲ 19
道路、学校、庁舎等有形固定資産	51,866	51,881	▲ 15
売却可能資産	17	21	▲ 4
2 投資等	2,548	2,583	▲ 35
投資及び出資金	448	468	▲ 20
貸付金	558	549	9
基金等	1,542	1,566	▲ 24
3 流動資産	4,108	3,670	438
資金	3,662	3,228	434
未収金等	446	442	4
4 繰延勘定	4	5	▲ 1
資産合計 A	58,543	58,160	383
1 固定負債	39,828	39,047	781
2 流動負債	5,600	5,057	543
負債合計 B	45,428	44,104	1,324
	(36,028)	(36,102)	(▲74)
(Bのうち借入金)	39,431	37,826	1,605
(Bのうち退職手当引当金)	5,170	5,355	▲ 185
純資産合計 C (A-B)	13,115	14,056	▲ 941
	(22,515)	(22,058)	(457)
負債・純資産合計 D (B+C)	58,543	58,160	383
	(58,543)	(58,160)	(383)

(注1) () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

(注2) 連結上の資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。(以下同じ)

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
公共資産	42,798	2,636	325	6,031	93	51,883
投資等	1,732	184	1	2	629	2,548
流動資産	3,490	409	16	96	97	4,108
繰延勘定	-	-	-	4	-	4
資産合計	48,020	3,229	342	6,133	819	58,543
構成比	81.9%	5.5%	0.6%	10.5%	1.5%	100.0%
固定負債	35,320	969	28	3,459	52	39,828
流動負債	5,004	119	7	413	57	5,600
負債合計	40,324	1,088	35	3,872	109	45,428
構成比	88.7%	2.4%	0.1%	8.5%	0.3%	100.0%
純資産	7,696	2,141	307	2,261	710	13,115
構成比	58.6%	16.3%	2.3%	17.2%	5.4%	100.0%

(注1) 該当金額がない場合は「-」を、1億円未満の場合は「0」を記載している。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
1 人に係るもの	4,893	5,094	▲ 201
人件費	4,309	4,382	▲ 73
賞与・退職手当引当金繰入等	584	712	▲ 128
2 物に係るもの	2,221	2,252	▲ 31
減価償却費	1,584	1,569	15
物件費等	637	683	▲ 46
3 移転支的なもの	5,016	4,967	49
社会保障給付	636	652	▲ 16
補助金等	4,380	4,315	65
4 その他	612	505	107
経常行政コスト A	12,742	12,818	▲ 76
1 使用料・手数料	155	160	▲ 5
2 分担金・負担金・寄附金	126	116	10
3 その他	644	601	43
経常収益 B	925	877	48
純経常行政コスト A-B	11,817	11,941	▲ 124
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.3%	6.8%	0.5%

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
人に係るもの	4,793	10	46	11	33	4,893
物に係るもの	1,683	194	33	177	134	2,221
移転支的なもの	4,987	22	-	0	7	5,016
その他	440	13	0	130	29	612
経常行政コスト合計	11,903	239	79	318	203	12,742
構成比	93.4%	1.9%	0.6%	2.5%	1.6%	100.0%
使用料・手数料	155	-	0	-	0	155
分担金・負担金・寄附金	103	19	1	0	3	126
その他	-	128	28	411	77	644
経常収益合計	258	147	29	411	80	925
構成比	27.9%	15.9%	3.1%	44.4%	8.7%	100.0%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金 額
期首純資産残高	14,056
純経常行政コスト	▲ 11,817
一般財源	8,779
補助金等受入	2,194
臨時損益	▲ 59
資産評価替えによる変動額	▲ 38
期末純資産残高	13,115

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,956	1 経常的収支の部	13,361	2,405
人件費	5,076	地方税	5,017	
社会保障給付	636	地方交付税	2,927	
補助金等	3,887	地方債発行額	2,075	
その他(物件費等)	1,357	その他(国庫補助金等)	3,342	
2 公共資産整備収支の部	2,201	2 公共資産整備収支の部	1,698	▲ 503
公共資産整備支出	1,705	国庫補助金等	508	
公共資産整備補助金等支出	468	地方債発行額	960	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	28	その他(長期借入金借入額等)	230	
3 投資・財務的収支の部	3,355	3 投資・財務的収支の部	1,887	▲ 1,468
貸付金	1,100	国庫補助金等	318	
地方債償還額	1,616	貸付金回収額	1,108	
その他(長期借入金返済額等)	639	その他(長期借入金借入額等)	461	

当年度資金増減額	434
期首資金残高	3,228
期末資金残高	3,662